

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	第74期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	旭産業株式会社
【英訳名】	Asahi Sangyo Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛久保 尚志
【本店の所在の場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 須賀 彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495(24)2181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 須賀 彰
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高(千円)	2,556,024	4,412,540	3,035,069	2,519,174	3,872,894
経常利益(損失)(千円)	43,271	27,455	8,311	14,500	53,992
当期純利益(純損失)(千円)	44,264	27,986	7,781	13,880	55,350
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数(千株)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額(千円)	85,622	56,403	62,962	78,726	133,840
総資産額(千円)	1,519,812	1,492,011	1,215,847	1,235,618	1,274,930
1株当たり純資産額(円)	67.50	44.47	49.64	62.06	105.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)(円)	34.90	22.06	6.13	10.94	43.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	5.63	3.78	5.18	6.37	10.50
自己資本利益率(%)	40.95	39.41	13.04	19.59	52.08
株価収益率(倍)					
配当性向(%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	21,054	79,377	44,373	81,102	137,693
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	150,239	53,131	18,840	15,600	36,798
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	62,604	164,720	151,597	64,105	131,341
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	53,170	244,137	118,073	119,469	89,024
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	60 ( )	64 ( )	63 ( )	57 ( )	56 ( )

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第70期、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

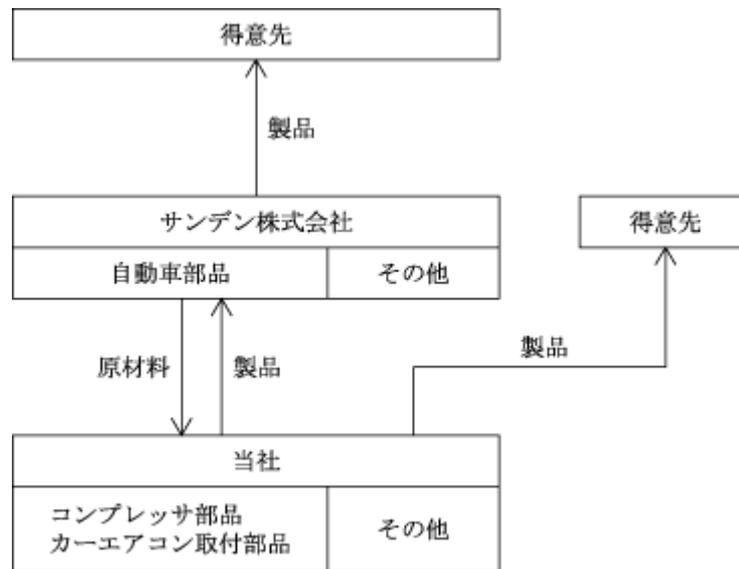
年月	項目
1948年 6月	資本金100万円をもって旭産業株式会社設立
	脱穀機籾摺機の生産開始
1957年 9月	耕うん機を生産開始
1961年10月	株式を東京証券取引所第二部へ上場
1962年10月	工場を閉鎖し任意整理に入る。
1965年 6月	工場を再開し籾摺機、カッターの生産を再開
1970年 4月	農機具製造を中止
	サンデン株式会社（旧名三共電器株式会社）より受注の自動販売機、冷凍ショーケース等の組立を開始
1972年 3月	サンデン株式会社よりのカーエアコン取付部品の生産を開始
1975年 4月	カーエアコン取付部品の組立工場完成
1985年12月	サンデン株式会社に第三者割当増資、同社の関連会社となる。
1986年10月	機械工場の新築
1994年12月	シリンダブロックSD-5（カーエアコン用コンプレッサ部品）加工ラインをサンデン株式会社より移設
1998年10月	シリンダブロックSD6V加工ライン新設
2003年 7月	シリンダブロックSD7V加工ラインをサンデン株式会社より移設
2008年 6月	鋼板プーリ製造ラインを新設し生産を開始
2018年 3月	ロータ加工及び組立ラインを株式会社三和より移設、ローター貫生産を開始

### 3 【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有していない。

なお、当社は自動車部品等の製造販売を主な事業とするサンデン株式会社の関連会社であり、コンプレッサ部品とカーエアコン取付部品を主力とする同社製品の部品加工を行っている他、その他製品販売を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



### 4 【関係会社の状況】

その他の関係会社は次の通りである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市	21,741	自動車部品等の 製造販売	(被所有) 直接 31.1%	原材料の仕入、加工 部品の売上を行 なっている。 設備賃借あり。

(注) サンデン株式会社は有価証券報告書を提出している。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
56	46才3ヶ月	14年0ヶ月	4,183,108

(注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

#### (2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当たり、労使関係は極めて平穏である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものである。

当社の当事業年度については諸活動の成果に加え売上高に連動した製造経費の最適管理等を推進した結果、増収の環境下での利益計上ができた。今後も継続して受注等の変動要因に柔軟に対応し得るような構造改革を目指す考えであるが、新型コロナウイルスの影響長期化による不透明な状況が続くことも予想される中、急激な事業環境の変化にも迅速に対応できるようリスク管理の強化と共に、より筋肉質で強靱な企業体質への変革を図るための徹底した原価改善活動及び働き方改革などを通じて間接部門の生産性を向上させ、固定費の削減に努めていかなければならない。

また世界的に自動車業界は大きな変革期にある。自動車用コンプレッサ事業は、サンデン株式会社においても電気自動車の急速な普及に伴い次世代型電動コンプレッサへのシフトがより加速すると考えられる。また自動化・省人化において必須な機器となる新事業製品については自動車は勿論半導体、工作機械分野、その他幅広い製造分野にグローバルな製品展開が考えられるため、当社としてもこの時流に乗り遅れることなく関連製品の獲得が継続してできるよう、技術力・コスト競争力向上を図りより変化に強い生産体制構築を推進する。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

#### (1) サンデン株式会社への依存について

当社はカーエアコン用コンプレッサ部品を主力製品として製造及び販売を行っており、売上高の98.2%をサンデン株式会社（サンデンホールディングス株式会社より社名変更）へ依存しているが、同社とは継続的かつ安定した取引関係にある。なおサンデン株式会社においてはHisenseグループに属する海信家電集団股分有限公司（Hisense Home Appliances Group Co., Ltd.）との資本業務提携の下、2021年5月31日、事業再生ADR手続きの全てが完了しており、併せて同年6月7日には東京証券取引所より同社株式の上場を維持する旨が発表されている。今後も更なる取引の拡大を推進すると共にサンデン株式会社以外への販路拡大も図っていかねばならないが、同社の今後の生産及び販売動向等により、当社の業績に影響を受ける可能性がある。

#### (2) 製品の欠陥について

当社は得意先の品質管理基準に従って、全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質保証体制の下に製造を行っているが、将来的に当社に起因する問題が発生するおそれを完全に排除することはできない。当社責任の問題が発生した場合には、多額のコスト増となり、当社の業績に影響を受ける可能性がある。

#### (3) 生産立地等について

当社の生産拠点は第3「設備の状況」の2「主要な設備の状況」の通り1箇所のみであり、土地及び機械装置の一部に賃借しているものがあるとともに、工場建物に木造で老朽化の進んだ部分がある。順次計画的な改善を行わなければならないが、将来的にこれらに対する投資が業績に影響を及ぼし得る可能性がある。またこれらでの災害の発生、法的な問題その他で生産活動を中断させるおそれのある要因を完全に防止することはできない。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社にとって事業運営上のリスクとして認識している。国や地方自治体の方針を基に安全を最優先にすると共に、当社事業への影響を最小限に抑えるべく感染拡大防止対策の維持と事業継続のための体制維持の観点から対応を行う考えである。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の経済情勢は2020年初頭から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が9月末まで断続的に発令されるなど先行き不透明な中での活動となった。当社においては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大影響から弱体化した経済活動に対し世界各国で景気喚起策として積極的な公共事業への投資活動が行われたことにより、建機及び商用大型車両用コンプレッサの需要増加となり同型車向けコンプレッサ部品の受注も大幅に増加した。当社ではこれらの情報をいち早く取得し多品種・短納期注文に対応、フレキシブル且つ効率的な生産体制を構築し顧客要望に応えた。併せて事業の多柱化による経営安定化を目指した生販部門強化の結果、10～3月の下期には新規顧客開拓活動が結実し、今後成長が期待される自動化・省人化に係る制御機器関連製品の受注を多品種獲得。更なる加工アイテムの増加、取引拡大の要請を受け売上に寄与させることが出来ている。

これらの結果、当事業年度のコンプレッサ部品関係の売上高は前期比52.6%増の37億98百万円となった。カーエアコン取付部品関係の売上高は、前期比149.8%増の3.8百万円、その他新事業を含む売上高は前期比143.4%増の70百万円であった。これらを合計した当事業年度の売上高は、前期比53.7%増の38億72百万円となった。一方、損益面では先述した諸活動の成果に加え売上高に連動した製造経費の最適管理、変動労務費抑止策を遂行し営業利益40百万円（前期は営業損失30百万円）となった。これに一時帰休による休業手当に応じた雇用調整助成金の受給もあつたことで当期純利益55百万円（前期は当期純利益13百万円）の計上となっている。

財政状況については、事業年度末の総資産は12億74百万円（前期末比39百万円増加）と伸長され、当期純利益計上により純資産は1億33百万円（前期末比55百万円増加）となった。また自己資本比率は前期末より4.1ポイント増加し10.5%となった。今後も継続して安定的な財務体制を目指し活動を進める。

##### キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが得られたため、投資活動及び財務活動にも資金を使用した結果、前事業年度末に比べ30百万円減少し、当事業年度末には89百万円となった。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べて56百万円増加し1億37百万円となった。

これは主に仕入債務の増加額71百万円、減価償却費40百万円などと、売上債権の増加額30百万円、棚卸資産の増加35百万円などによる収入と支出との相殺によるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前年同期と比べて20百万円増加し36百万円となった。

これは主に有形固定資産の取得による支出37百万円によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億31百万円（前年同期は64百万円）となった。

これは主に長期借入金の返済による支出1億6百万円及び短期借入金減少額33百万円と、長期借入金の借入れによる収入20百万円との相殺によるものである。

生産、受注及び販売の状況

当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については製品区分別に記載している。

a. 生産実績

当事業年度の生産実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第74期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品 (千円)	3,817,605	153.4
カーエアコン取付部品 (千円)	3,843	239.1
その他 (千円)	16,451	224.8
合計 (千円)	3,837,899	153.6

(注) 金額は販売価格によっている。

b. 受注状況

当事業年度の受注状況を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品	3,760,419	145.6	269,600	87.7
カーエアコン取付部品	3,899	237.0	337	102.6
その他	24,741	211.5	5,603	702.0
合計	3,789,061	145.9	275,541	89.3

c. 販売実績

当事業年度の販売実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第74期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
コンプレッサ部品 (千円)	3,798,091	152.6
カーエアコン取付部品 (千円)	3,891	249.8
その他 (千円)	70,911	243.4
合計 (千円)	3,872,894	153.7

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりである。

相手先	第73期		第74期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サンデン株式会社	2,490,045	98.8	3,801,982	98.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

財政状態の分析

当社の当事業年度末における財政状態は、当期純利益55百万円の計上となったことから剰余金が17百万円（前期はマイナス37百万円）とプラスとなり、自己資本比率は10.5%と4.1ポイント上昇することができた。経営の安定化を図るためには、継続した利益創出による財政強化の必要があると考える。

経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、顧客の国際調達品の取込み活動を展開し複数製品の獲得に至った他、電動コンプレッサ増産により供給能力不足となった部品のスポット応援や国際調達電子部品の検査業務受託など、顧客視点且つスピードを求められる案件も積極的に獲得。また休業手当に応じた雇用調整助成金の受給もあった結果、当期純利益55百万円（前期は当期純利益13百万円）を計上することができた。次期以降については、今後成長が期待される自動化・省人化に関わる制御機器関連製品の取引拡大による新事業を大きな機会と捉え、積極的に投資を行うことで第2の柱として事業成長を図る所存である。なお、サンデン株式会社の生産及び販売動向等の影響や新型コロナウイルス感染症が当社に及ぼす影響を見極めることができていないことから、現時点では数字による見通しを示すことが困難な状態となっている。

キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金が得られたことなどにより、投資活動及び財務活動に資金を使用し89百万円（前事業年度末は1億19百万円）となった。今後の世界情勢や新型コロナウイルス感染症等による影響が発生しないとも言えないため、財務活動による資金調達を前倒しで進め資金繰りを管理することが重要となる。

重要な会計方針及び見積り

財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に賞与引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っている。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県本庄市)	製造、販売、管理業 務施設・設備	79,878	71,623	110,519 (13,962.9) [6,526.4]	3,364	9,706	275,093	56

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。  
 2. 土地、機械及び装置の一部を賃借しており、年間賃借料は5,214千円である。賃借している土地については、[面積㎡]で外書している。  
 3. 現在休止中の主要な設備はない。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次の通りである。

##### (1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はない。

##### (2) 重要な改修

特に記載すべき事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株制度を採用していない。
計	1,300,000	1,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2010年8月31日		1,300,000		96,000	65,115	

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものである。

#### (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)			12	7		4	777	800
所有株式数 (株)			3,718	395,814		81,100	819,368	1,300,000
発行済株式総 数に対する割 合(%)			0.29	30.45		6.24	63.03	100

(注) 1. 当社は単元株の制度を採用していない。

2. 自己株式31,540株は「個人その他」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	31.05
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	253	19.97
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.55
メルヴィン・ヴィルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.31
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.64
牛久保 郷子	埼玉県本庄市	33	2.68
大手 英一	群馬県安中市	28	2.25
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.47
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.23
高橋 徹	埼玉県本庄市	12	0.99
計		1,016	80.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式31千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,460	1,268,460	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,300,000		
総株主の議決権		1,268,460	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田948番地	31,540		31,540	2.43
計		31,540		31,540	2.43

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	31,540		31,540	

## 3 【配当政策】

当社の配当政策は、現在の株主各位への配当を充実するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保を充実することを基本としている。

また、期末配当の年1回の配当を行なうこととしており、その決定機関は株主総会である。

以上のような基本的な考えであるが、今後とも厳しい経営環境が予測されるため遺憾ながら前期に引続き配当は無配とした。

内部留保資金は、生産設備更新、老朽化建物の更新及び環境関連の設備投資を計画的に進めるための資金需要等に備えるものである。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化に対し迅速かつ確に意思決定できる経営体制の確立と各部門への確実な展開及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化により、公正な経営の実現を重要課題と考えている。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

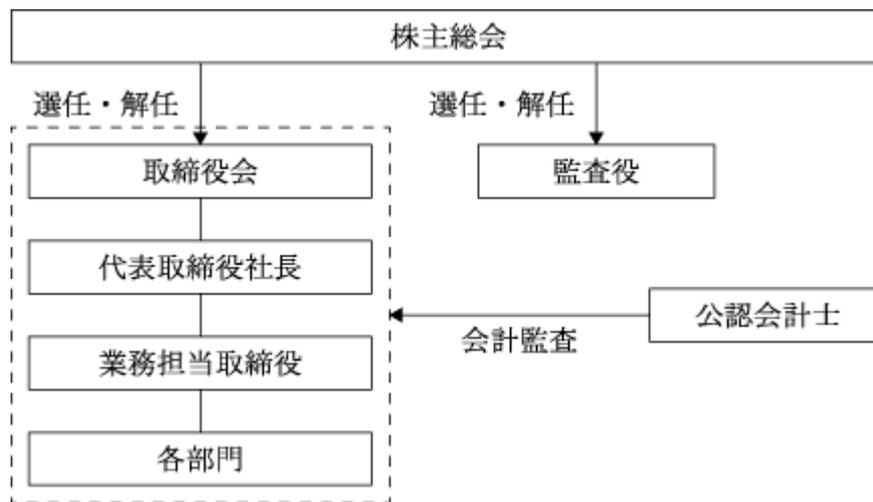
##### 1) 企業統治体制の概要

###### (a) 当社の機関の基本説明等

- a. 当社は監査役制度を採用しており、監査役2名を選任している。
- b. 取締役4名を選任し、そのうちの1名が社外取締役である。
- c. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、24,499千円である。

###### (b) 経営管理体制

当社の経営管理体制は下記の通りである。



##### 2) 当該体制を採用する理由

当社は上記の通り、組織体系がフラットであることにより、取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や様々な情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いている。

企業統治に関するその他の事項

##### 1) 内部統制システムの整備の状況

役割を明確にするために組織を分割し、取締役とその組織の長で構成する経営会議及び経営に影響のある専門的な事項についての会議を、それぞれ月1回開催している。また法令・国際ルール遵守を中心としたコンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要と考える。この徹底のため、重要なステークホルダーであるサンデン株式会社の制定したSTQM SANDEN WAYの考えかたを導入し、サンデン株式会社との軌道を一つにしながら社内への展開を実施している。

##### 2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載の通りのリスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速かつ適切な対応を図ることを基本にしている。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

#### 取締役の定数及び任期

当社の取締役は8名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めている。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めている。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はない。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	牛久保 尚志	1963年6月26日	1986年4月 サンデン(株)入社 1995年8月 当社入社、生産部課長 1998年6月 当社取締役 1998年10月 当社常務取締役 2001年6月 当社取締役社長(現任)	(注)1	253
取締役 生産本部長	林 幸一	1955年11月25日	1980年3月 当社入社 2004年6月 当社生産技術部長 2007年6月 当社取締役生産技術部長 2008年12月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)1	3
取締役 生産本部 部長	細田 孝	1964年8月28日	1983年4月 当社入社 2017年6月 当社生産本部 部長 2020年6月 当社取締役生産本部 部長(現任)	(注)1	
取締役	立川 嘉浩	1962年8月7日	1985年4月 サンデン(株)入社 2015年6月 サンデンホールディングス (株)製造本部副本部長 2017年6月 サンデンホールディングス (株)執行役員 八斗島事業所 長 2018年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	
監査役	田島 利昭	1947年2月1日	1972年3月 当社入社 2004年6月 当社技術部長 2007年2月 当社技術部長退任 2007年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2
監査役	高橋 徹	1942年12月8日	1972年10月 当社入社 1991年10月 当社総務部長 1996年6月 当社取締役総務部長 2010年6月 当社監査役(現任)	(注)2	12
計					271

- (注) 1. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間である。  
2. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間である。  
3. 取締役立川嘉浩は、社外取締役である。

社外役員の状況

当社の社外取締役1名は、関係会社であるサンデン株式会社のGTOプロジェクトリーダーである。  
なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は2名（非常勤）であり、監査役は取締役会及び重要な会議への出席ならびに業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の状況を監査している。また、監査役に対し中間決算及び年度末決算等についての会計帳簿や計算書類等の重要書類を随時提出し、適正な指導を受けている他、当社の監査公認会計士とのコミュニケーションを通じ、妥当性等につき監査を行っている。

当事業年度内における当社の取締役会の開催状況及び監査役の出席状況等は次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数	主な監査内容及び検討事項
田島 利昭	5	5	取締役の職務執行状況等の適格性
高橋 徹	5	5	中間決算及び年度末決算等の計算書類

会計監査の状況

1) 会計監査については、下記の体制により監査を受けている。

監査業務を執行した公認会計士	
氏名	継続監査年数
村田 克也	8
森山 謙一	8

2) 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等の選定方法を特に定めていないが、公認会計士としての独立性、専門性、監査の品質及び監査報酬等を総合的に勘案し選定しており、適正と判断している。

3) 監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士に対し監査方法及び品質が相当であると評価している。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000		4,000	

2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（1）を除く）

該当事項はない。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

4) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はない。

5) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査業務量等に基づき公認会計士との協議により決定することとする。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はない。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 村田克也氏及び公認会計士 森山謙一氏により監査を受けた。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	125,469	95,024
受取手形	2,293	1,055
売掛金	2 592,647	2 624,413
製品	75,463	84,009
仕掛品	15,154	22,588
原材料	107,913	127,529
貯蔵品	3,756	-
前払費用	5,338	4,372
未収入金	414	1,438
預け金	10,089	-
その他	290	1,762
流動資産合計	938,831	962,194
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	410,457	412,557
減価償却累計額	325,866	336,450
建物(純額)	1 84,591	1 76,107
構築物	16,019	16,019
減価償却累計額	11,759	12,248
構築物(純額)	4,259	3,770
機械及び装置	1,286,193	1,280,288
減価償却累計額	1,251,642	1,210,664
機械及び装置(純額)	1 34,550	1 69,623
車両運搬具	8,385	10,785
減価償却累計額	8,385	8,785
車両運搬具(純額)	0	2,000
工具、器具及び備品	68,318	68,318
減価償却累計額	42,685	58,611
工具、器具及び備品(純額)	25,632	9,706
土地	1 110,519	1 110,519
リース資産	295,706	295,706
減価償却累計額	290,900	292,341
リース資産(純額)	4,805	3,364
有形固定資産合計	264,359	275,093
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	32	32
無形固定資産合計	32	32
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,859	4,501
出資金	55	55
事業保険掛金	24,053	30,490
長期前払費用	3,115	2,382
その他	50	50
投資その他の資産合計	32,133	37,480
固定資産合計	296,525	312,605
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	261	130
繰延資産合計	261	130

資産合計		1,235,618	1,274,930
負債の部			
流動負債			
支払手形		35,677	75,814
買掛金	2	482,685	514,239
短期借入金		140,000	106,664
1年内償還予定の社債		10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1	98,221	85,768
リース債務		1,634	1,249
未払金	2	7,554	19,104
固定資産未払金		-	16,544
未払費用		14,882	17,451
未払法人税等		530	530
未払消費税等		4,286	14,786
預り金		8,724	8,697
賞与引当金		14,263	23,030
設備購入支払手形		1,188	-
流動負債合計		819,648	893,880
固定負債			
社債		10,000	-
長期借入金	1	248,139	174,221
リース債務		3,829	2,580
繰延税金負債		736	616
退職給付引当金		41,547	36,525
役員退職慰労引当金		27,290	27,567
資産除去債務		5,700	5,700
固定負債合計		337,243	247,209
負債合計		1,156,891	1,141,090
純資産の部			
株主資本			
資本金		96,000	96,000
資本剰余金			
その他資本剰余金		21,000	21,000
資本剰余金合計		21,000	21,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		37,928	17,422
利益剰余金合計		37,928	17,422
自己株式		1,802	1,802
株主資本合計		77,270	132,620
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,456	1,219
評価・換算差額等合計		1,456	1,219
純資産合計		78,726	133,840
負債純資産合計		1,235,618	1,274,930

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 2,519,174	1 3,872,894
売上原価		
製品期首棚卸高	74,870	75,463
当期製品製造原価	1 2,486,199	1 3,769,520
合計	2,561,069	3,844,983
製品期末棚卸高	75,463	84,009
製品売上原価	2,485,606	3,760,974
売上総利益	33,567	111,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,858	24,499
給料及び手当	14,054	14,717
賞与引当金繰入額	1,156	1,250
法定福利費	5,034	5,259
退職給付費用	940	403
役員退職慰労引当金繰入額	-	276
嘱託料	4,732	4,681
減価償却費	589	515
その他	13,472	20,232
販売費及び一般管理費合計	63,838	71,836
営業利益又は営業損失( )	30,271	40,083
営業外収益		
受取利息	199	0
受取配当金	165	176
雑収入	49,551	18,214
営業外収益合計	49,917	18,391
営業外費用		
支払利息	4,831	4,187
社債利息	183	116
社債発行費償却	131	131
雑損失	-	48
営業外費用合計	5,145	4,483
経常利益	14,500	53,992
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,888
特別利益合計	-	1,888
特別損失		
固定資産除却損	3 90	-
特別損失合計	90	-
税引前当期純利益	14,410	55,880
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純利益	13,880	55,350

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,925,476	77.6	3,016,187	79.9
労務費		266,181	10.7	323,353	8.6
経費		289,741	11.7	437,413	11.6
当期総製造費用		2,481,399	100.0	3,776,954	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,954		15,154	
合計		2,501,353		3,792,108	
期末仕掛品たな卸高		15,154		22,588	
当期製品製造原価		2,486,199		3,769,520	

(注) 1. 経費のうち主要なものは次の通りである。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費(千円)	83,287	113,850
業務委託費(千円)	2,683	25,956
減価償却費(千円)	43,433	40,110
リース料(千円)	14,681	14,560
賃借料(千円)	5,359	5,082
消耗型代(千円)	7,253	12,893
消耗工具費(千円)	23,062	45,853
電力料(千円)	41,103	60,326

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	96,000	21,000	21,000	51,808	51,808	1,802	63,389	427	62,962
当期変動額									
当期純利益				13,880	13,880		13,880		13,880
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								1,884	1,884
当期変動額合計	-	-	-	13,880	13,880	-	13,880	1,884	15,764
当期末残高	96,000	21,000	21,000	37,928	37,928	1,802	77,270	1,456	78,726

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	96,000	21,000	21,000	37,928	37,928	1,802	77,270	1,456	78,726
当期変動額									
当期純利益				55,350	55,350		55,350		55,350
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								237	237
当期変動額合計	-	-	-	55,350	55,350	-	55,350	237	55,113
当期末残高	96,000	21,000	21,000	17,422	17,422	1,802	132,620	1,219	133,840

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	14,410	55,880
減価償却費	44,022	40,626
賞与引当金の増減額(は減少)	4,661	8,766
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,082	5,022
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	276
受取利息及び受取配当金	365	177
支払利息	5,014	4,303
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,888
売上債権の増減額(は増加)	37,431	30,528
棚卸資産の増減額(は増加)	14,430	35,596
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,578	12,891
その他の投資の増減額(は増加)	2,354	5,704
未収消費税等の増減額(は増加)	73	-
仕入債務の増減額(は減少)	67,493	71,692
未払金の増減額(は減少)	899	11,550
未払消費税等の増減額(は減少)	4,286	11,903
未払費用の増減額(は減少)	158	2,568
その他の流動負債の増減額(は減少)	113	27
その他	221	131
小計	85,726	141,646
利息及び配当金の受取額	232	147
利息の支払額	4,326	3,571
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,102	137,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,600	37,588
有形固定資産の売却による収入	-	790
投資有価証券の償還による収入	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,600	36,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,000	33,336
長期借入れによる収入	100,000	20,000
長期借入金の返済による支出	107,524	106,371
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	1,581	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,105	131,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,395	30,445
現金及び現金同等物の期首残高	118,073	119,469
現金及び現金同等物の期末残高	1 119,469	1 89,024

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料(有償受給分) …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品(有償受給分) …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 4. 繰延資産の処理方法

##### (1) 社債発行費

定額法を採用している。

償却年数 5年

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対し支給する夏期賞与に充当するため、支給見積額(支給対象期間に対応する額)を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、自動車部品等の製造販売であり、コンプレッサ部品やカーエアコン取付部品等の製造及び販売を行っている。このような製品の販売については、製品を顧客に引渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識している。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した製品を顧客に引渡した時点または顧客が検収した時点で製品と交換に受取れると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

なお、「収益認識に関する会計基準」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定したが、当該累積的影響額はないため、当事業年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せず新たな会計方針を適用している。

また収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従い、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたり適用することとした。これによる財務諸表への影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従い、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していない。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
土地	88,519千円	88,519千円
建物	84,591	74,112
機械及び装置	1,710	1,140
計	174,820	163,772

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	62,848千円	44,596千円
長期借入金	158,512	109,106
計	221,360	153,702

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産		
売掛金	588,903千円	618,751千円
流動負債		
買掛金	451,896	464,294
未払金	51	6

## 3 当座借越契約に係る借入未実行残高等

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座借越契約を締結している。なお、事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座借越極度額	350,000千円	290,000千円
借入実行残高	20,000	50,000
差引額	330,000	240,000

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,247千円	47,670千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社への売上高	2,490,045千円	3,801,982千円
関係会社からの材料仕入高	1,865,215	2,855,637

2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	千円	1,888千円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	0千円	千円
工具、器具及び備品	89千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000			1,300,000
合計	1,300,000			1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540			31,540
合計	31,540			31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	125,469千円	95,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	119,469	89,024

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資等に対して必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券はその他の有価証券であり、そのほとんどは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどは主要株主であるサンデン株式会社との取引であり、情報の早期把握に努めている。

市場リスク

有価証券については時価や財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状態を判断している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当社の当期事業年度末における売掛金のうち99.1%が特定の大口顧客（サンデン株式会社）に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券	4,359	4,359	
資産計	4,359	4,359	
社債	10,000	10,000	0
長期借入金	248,139	230,941	17,197
負債計	258,139	240,941	17,197

(注1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年以内償還予定の社債、1年以内返済予定の長期借入金は、主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	500

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めていない。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

当事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	4,001	4,001	
資産計	4,001	4,001	
長期借入金	174,221	170,563	3,657
負債計	178,222	174,565	3,657

(注1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年以内償還予定の社債、1年以内返済予定の長期借入金は、主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略している。

(注2)市場価格のない株式等の当中間貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	500

これらについては、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めていない。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,001			4,001
資産計	4,001			4,001

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		170,563		170,563
負債計		170,563		170,563

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

負債

社債、長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

4. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
 前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	125,469			
売掛金	592,647			
合計	718,117			

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	95,024			
売掛金	624,413			
合計	719,437			

5. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
 前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000					
長期借入金	98,221	96,107	56,752	32,002	27,700	35,578
合計	238,221	96,107	56,752	32,002	27,700	35,578

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	106,664					
長期借入金	85,768	73,876	36,010	31,708	12,741	19,886
合計	192,432	73,876	36,010	31,708	12,741	19,886

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,359	2,166	2,193
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,359	2,166	2,193
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		4,359	2,166	2,193

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度(2022年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,001	2,166	1,835
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,001	2,166	1,835
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		4,001	2,166	1,835

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はない。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)及び中小企業退職金共済制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高(千円)	43,630
退職給付費用(千円)	13,482
退職給付の支払額(千円)	6,703
制度への拠出額(千円)	8,861
<u>退職給付引当金の期末残高(千円)</u>	<u>41,547</u>

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務(千円)	137,815
年金資産(千円)	137,815

<u>非積立型制度の退職給付債務(千円)</u>	<u>41,547</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>41,547</u>

<u>退職給付引当金(千円)</u>	<u>41,547</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>41,547</u>

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	13,482
--------------------	--------

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）及び中小企業退職金共済制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高（千円）	41,547
退職給付費用（千円）	8,338
退職給付の支払額（千円）	3,480
制度への拠出額（千円）	9,880
<u>退職給付引当金の期末残高（千円）</u>	<u>36,525</u>

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	136,132
<u>年金資産（千円）</u>	<u>136,132</u>

非積立型制度の退職給付債務（千円）	36,525
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>36,525</u>

退職給付引当金（千円）	36,525
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>36,525</u>

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	8,338
--------------------	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	4,791千円	7,733千円
繰越欠損金(注)2	87,107	27,372
資産除去債務	1,914	1,914
退職給付引当金	13,955	12,265
役員退職慰労引当金	9,166	9,256
減損損失	706	664
その他	64	64
繰延税金資産小計	117,706	59,271
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	87,107	27,372
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	30,599	31,898
評価性引当額小計(注)1	117,706	59,271
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	736	616
繰延税金負債合計	736	616

(注)1. 評価性引当額が58,435千円増加している。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金を認識したことに伴うものである。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)		59,726				27,380	87,107
評価性引当額		59,726				27,380	87,107
繰延税金資産							

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)						27,372	27,372
評価性引当額						27,372	27,372
繰延税金資産							

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去費用等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を35年と見積もっている。なお、当該工場建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算は行っていない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	5,700千円	5,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
その他増減額		
期末残高	5,700	5,700

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報等については、収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデン株式会社	2,490,045	カーエアコン関連部品の製造

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデン株式会社	3,801,982	カーエアコン関連部品の製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市	21,741	製造業	(被所有)直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入 (注)2	1,865,215	買掛金	451,896
							製品の売上 (注)2	2,490,045	売掛金	588,903

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 取引条件は一般取引先と同様である。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市	21,741	製造業	(被所有)直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入 (注)2	2,855,637	買掛金	464,294
							製品の売上 (注)2	3,801,982	売掛金	618,751

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2. 取引条件は一般取引先と同様である。

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 19.96%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	320,232		

(注)1.当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志			当社代表取締役	(被所有)直接 19.97%		当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	208,297		

(注)1.当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	62円06銭	105円51銭
1株当たり当期純利益金額	10円94銭	43円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額(千円)	13,880	55,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	13,880	55,350
期中平均株式数(株)	1,268,460	1,268,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、有価証券明細表の記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	410,457	2,100		412,557	336,450	10,583	76,107
構築物	16,019			16,019	12,248	488	3,770
機械及び装置	1,286,193	46,940	52,844	1,280,288	1,210,664	11,786	69,623
車両運搬具	8,385	2,400		10,785	8,785	400	2,000
工具、器具及び備品	68,318			68,318	58,611	15,926	9,706
土地	110,519			110,519			110,519
リース資産	295,706			295,706	292,341	1,441	3,364
有形固定資産計	2,195,600	51,440	52,844	2,194,195	1,919,101	40,626	275,093
無形固定資産							
電話加入権				32			32
リース資産				8,650	8,650		
無形固定資産計				8,682	8,650		32
長期前払費用	3,115		732	2,382			2,382

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

建物	北工場南面高速シートシャッター	2,100 千円
車両運搬具	トヨタ バッテリーフォークリフト	2,400
機械及び装置	ブラザー コンパクトM/C他	46,940

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
旭産業株式会社 第1回 無担保社債	2018年3月26日	20,000	10,000 (10,000)	0.27	無担保社債	2023年3月24日

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	106,664	1.153	
1年内返済予定の長期借入金	98,221	85,768	0.722	
1年内返済予定のリース債務	1,634	1,249	3.259	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	248,139	174,221	0.778	2023年～2028年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	3,829	2,580	2.655	2023年～2026年
その他有利子負債				
合計	491,823	370,482		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,876	36,010	31,708	12,741
リース債務	839	859	881	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	14,263	23,030	14,263		23,030
役員退職慰労引当金	27,290	276			27,567

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	288
預金	
当座預金	50,611
普通預金	38,123
定期預金	6,000
小計	94,735
合計	95,024

ロ．受取手形  
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)新野	1,055
合計	1,055

期日別内訳

相手先	金額 (千円)
2022年 4月	521
5月	534
6月	
7月	
合計	1,055

ハ．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンデン(株)	618,751
その他	5,662
合計	624,413

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
592,647	5,089,393	5,057,627	624,413	89.01	43.64

二．製品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	82,410
その他	1,598
合計	84,009

ホ．原材料

品目	金額 (千円)
原材料	
コンプレッサ部品	127,509
その他	20
合計	127,529

ヘ．仕掛品

品目	金額 (千円)
コンプレッサ部品	22,588
合計	22,588

ト．未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)星野商事	1,406
その他	32
合計	1,438

負債の部  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)見田村製作所	15,902
岩瀬産業(株)	15,117
(有)須永製作所	6,336
(株)マエキ	5,787
(株)金谷興油	4,482
その他	28,188
合計	75,814

期日別内訳

期日	金額 (千円)
2022年 4 月	19,569
5 月	17,687
6 月	14,217
7 月	14,324
8 月	10,016
合計	75,814

ロ．買掛金

相手先	金額 (千円)
サンデン(株)	464,294
サミットスチール(株)	16,307
(有)田中製作所	4,461
岩瀬産業(株)	3,650
(有)見田村製作所	3,494
その他	22,031
合計	514,239

八．未払金

相手先	金額 (千円)
出光興産(株)	6,365
(株)井田建設	5,775
(株)山善	2,189
(株)ディーアイケイ	1,188
その他	3,587
合計	19,104

二．退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	36,525
合計	36,525

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券 100株券 500株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株式制度の定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県本庄市沼和田948番地 旭産業株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に掲載する
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第74期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

旭産業株式会社

取締役会 御中

村田克也公認会計士事務所  
埼玉県熊谷市  
公認会計士 村田 克也

森山謙一公認会計士事務所  
埼玉県さいたま市  
公認会計士 森山 謙一

### 監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭産業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役々の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役々の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役々の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。